

- テレワーク推進フォーラム\*では、平成27年から11月を「テレワーク月間」として、**テレワークの普及促進に向けた広報・イベント等を集中的に実施。**
- 周知ポスターやチラシ等を作成し、公共交通機関やイベント会場等でPR活動を実施。
- 関係府省及びテレワーク推進フォーラムにおいて、月間中に**各種イベントを集中開催。**

\* テレワーク推進フォーラム：総務省、厚生労働省、経済産業省及び国土交通省の呼びかけにより平成17年11月に設立された産学官のテレワーク推進団体

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

11月はテレワーク月間

# CHANGE 働くが変わる



**テレワークで実現する働き方改革**

テレワーク推進フォーラム(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、産業界、学識者で構成)では、2015年より11月を「テレワーク月間」と定め、テレワークの認知向上を図るとともに、テレワーク活用を推奨し、働き方の多様性を広げる運動を推進しています。

※今回のテレワーク月間にあわせて、来年のテレワーク・デイズ2020の準備、都内企業・団体においては、東京大会本番に向けてテレワーク導入・大規模活用の準備を是非お願いいたします。



<http://teleworkgekkan.org/>

テレワーク月間 後編

# 「テレワーク・デイズ2019」実施概要

## <背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避の切り札。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

## <テレワーク・デイ>

2017年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開会式が行われる**7月24日**を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

## <期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す

TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

→ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

## <Legacy>

東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！

北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。



[主催] 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

[共催] 東京都、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、一般社団法人日本テレワーク協会

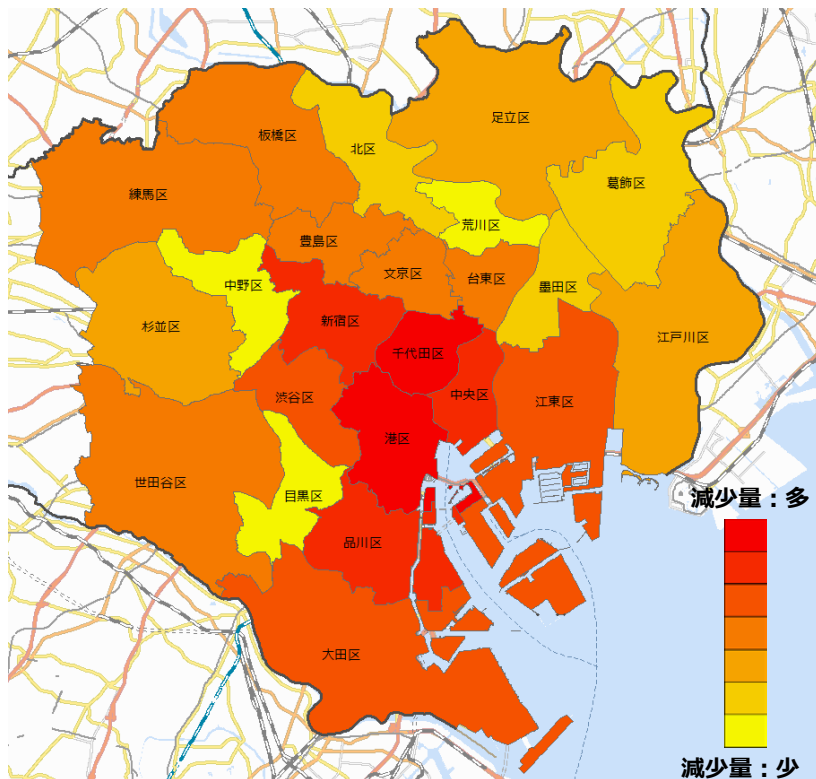
【参加数】 **約950団体、6.3万人** **1682団体、30.2万人**

モバイルビッグデータ分析(携帯電話利用者の位置情報等の活用)により、東京23区内に勤務地がある通勤者数を比較(※同年同月同曜日の7月10日との比較)したところ、

## テレワーク・デイズ2019集中実施日(7月24日(水))にて 23区内で約25万人 通勤者が減少 減少率は-8.9%

昨年を上回る減少量・率となっている(2018年は 減少量9.7万人、減少率-3.4%)

### ■ 勤務地別通勤者減少量(23区)



期間外	期間中
2,863,949	2,608,848

単位:人

減少量	減少率
-255,101	-8.9%

### ■ テレワーク・デイズ集中実施日(7/24)の前年との比較

	期間外	期間中	人口減	減少率
2018年(7/24)	2,802,593	2,705,920	-96,673	-3.4%
2019年(7/24)	2,863,949	2,608,848	-255,101	-8.9%

- ・通勤者: 自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳から64歳
- ・期間外: テレワーク・デイズ期間外(2019/7/10)の通勤者数
- ・期間中: テレワーク・デイズ期間中(2019/7/24)の通勤者数
- ・人口減: 期間外から期間中への通勤者減少量
- ・減少率: 期間外から期間中への通勤者減少率

テレワーク・デイズ2018年（2018/7/23～27）と同期間で比較したところ  
**テレワーク・デイズ2019の1週目（2019/7/22～26）にて、23区内の通勤者数は、  
 約124万人通勤者が減少（2018年は約41万人減）し、減少率は-8.5%（2018年は-2.9%）となる**

## ■ 2019/7/22～26の通勤者減少量 (東京23区)

単位:人

勤務地	期間外	期間中	減少量	減少率	減少率 (昨年)	減少率 差分
千代田区	1,817,024	1,673,888	-143,136	-7.9%	-1.7%	-6.2%
中央区	1,380,570	1,264,646	-115,924	-8.4%	-2.6%	-5.8%
港区	1,786,483	1,637,813	-148,670	-8.3%	-1.3%	-7.0%
新宿区	1,215,667	1,113,864	-101,803	-8.4%	-1.9%	-6.4%
文京区	398,190	354,971	-43,219	-10.9%	-6.3%	-4.6%
台東区	457,553	428,430	-29,123	-6.4%	-1.7%	-4.7%
墨田区	340,783	306,005	-34,778	-10.2%	-0.4%	-9.8%
江東区	914,165	850,727	-63,438	-6.9%	-2.5%	-4.4%
品川区	809,723	717,680	-92,043	-11.4%	-3.7%	-7.7%
目黒区	193,745	176,518	-17,227	-8.9%	0.7%	-9.6%
大田区	733,192	669,036	-64,156	-8.8%	-3.7%	-5.0%
世田谷区	489,559	439,015	-50,544	-10.3%	-4.9%	-5.4%
渋谷区	773,214	723,566	-49,648	-6.4%	-0.5%	-5.9%
中野区	282,121	261,559	-20,562	-7.3%	-5.5%	-1.8%
杉並区	274,494	244,461	-30,034	-10.9%	-5.0%	-6.0%
豊島区	528,188	489,125	-39,063	-7.4%	-6.4%	-1.0%
北区	259,668	229,383	-30,285	-11.7%	-0.3%	-11.4%
荒川区	133,913	119,697	-14,216	-10.6%	-2.4%	-8.3%
板橋区	382,726	353,207	-29,519	-7.7%	-5.6%	-2.1%
練馬区	391,729	354,437	-37,292	-9.5%	-2.8%	-6.7%
足立区	421,777	389,015	-32,762	-7.8%	-7.5%	-0.3%
葛飾区	252,054	230,962	-21,093	-8.4%	-5.8%	-2.5%
江戸川区	374,026	347,109	-26,918	-7.2%	-6.8%	-0.3%
東京23区合計	14,610,566	13,375,115	-1,235,451	-8.5%	-2.9%	-5.5%

## ■ テレワーク・デイズ2018との減少量・率比較

	期間外	期間中	減少量	減少率
2018年 (7/23～27)	13,890,637	13,482,395	-408,242	-2.9%
2019年 (7/22～26)	14,610,566	13,375,115	-1,235,451	-8.5%

## テレワーク・デイズ2019期間中の2018年期間中との比較

- ◆減少量: -408,242(2018年) → **-1,235,451人(2019年)**
- ◆減少率: -2.9%(2018年) → **-8.5%(2019年)**

- ・通勤者: 自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳～64歳
- ・期間外: テレワーク・デイズ期間外(2019/7/1～7/5、7/8～7/12)の週間平均通勤者
- ・期間中: テレワーク・デイズ期間前半1週目(2019/7/22～26)の累計通勤者数
- ・減少量: 期間外から期間内への通勤者減少量(期間外から期間内への通勤者減少率)
- ・減少率(昨年): 2018年のテレワーク・デイズ調査時の減少率